

公益財団法人 大学セミナーハウス
2022年度(令和4年度)事業計画

1. 法人の概況

大学セミナーハウスは、多摩丘陵の広大な自然の中にある「開かれた教育研修施設」である。

豊かな自然の中で学生と教員が寝食を共にして、学び交流する場として、毎年国内外から多くの方々に利用されている。

常に創設の理念に基づき、大学教員と学生および社会人に、教育研修の宿泊施設を提供しながら、学生対象のセミナーだけでなく大学教員・職員・社会人対象の主催セミナーの実施にも力を注ぎ、日本の高等教育に少なからぬ貢献を果たしてきた。

沿革

1962年 財団法人大学セミナーハウス設立

1965年 開館 開館記念・第1回大学共同セミナー

2005年 開館40周年 留学生会館落成

2006年 さくら館開館

2011年 公益財団法人へ移行

2016年 開館 50 周年記念会・新食堂棟「Dining Hallやまゆり」落成祝賀式

2019年 行政庁を東京都から内閣府に変更(2019年3月26日付認定)

敷地面積 約74,000㎡ (22,400坪)

施設等

本館(フロント、ラウンジ、多目的ホール、理事長・館長室、事務室)

宿泊施設 7棟(宿泊室111室)・収容定員 296人(留学生会館 25人 本館 3人を含む)

セミナー室(講堂・本館多目的ホールを含む) 20室(10名～150名まで利用可能)

食堂棟・留学生会館(国際館ANNEX)・多目的広場(グランド)、BBQ広場

会員 協力会員29校 準協力会員2校 賛助会員9法人 千人会会員242人(2021/6/30現在)

2. 基本方針

2020年から2年間続いた新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け宿泊・研修での利用が激減し、各種セミナーのあり方も一変した。また、宿泊事業収益に代わって当法人の財政を2年間支えてきた教員免許状更新講習による収益は、2023年度からの制度の「発展的解消」に伴い、見通しが立たない状況にある。

2022年度事業計画では、コロナ禍の影響による生活様式の変化はもとより利用者のニーズ、高等教育の新局面などセミナーハウスを取り巻く環境の変化への対応を踏まえながら計画策定に当たった。

開館50周年を機に50年後を見据えて掲げたセミナーハウスVISION1と2については踏襲しつつ、VISION 3 では事業モデルの見直しと新規顧客開拓を推進し、持続的・安定的な経営を確保すべく鋭意取り組むこととする。

VISION 1 理念の実現

1. 豊かな自然環境の中で学生と教員とが起居を共にし、思索・討議し、談話を交え、人格的接触を図るための場を提供する
2. 国公私立の壁を越えた学生、教職員の学びと交流の場を提供する

VISION 2 伝統の継承

1. 高等教育の発展に貢献すべく多様なセミナー事業を企画・展開していく
2. 全国大学の学生、教職員のための研修プログラムを一層充実させていく

VISION 3 新たな展開

1. 利用者からの新たなニーズに対応した環境整備とサービス提供
2. 2023年度からの教員免許状更新講習制度の発展的解消への対応
3. 会員構造の見直しと新規会員の獲得
4. コロナ禍における利用者確保施策の展開

【3つのVISIONの実現を目指した重点施策6項目】

セミナーハウスVISIONを見据えつつ、具体的な事業計画を実現するために、重点施策6項目を掲げる。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| I. セミナー事業等の全面的見直し | IV. 広報活動と連携・協力体制の強化 |
| II. 新たなニーズに対応した環境整備 | V. 財政基盤の立て直し |
| III. 宿泊利用者数の回復・増加施策 | VI. 法人としての基盤整備 |

3. 2022年度事業計画の重点施策

【収益構造の危機的変化への対応】

① コロナ禍と宿泊事業収益の減少

2022年度における宿泊事業収益は、コロナウイルスの感染状況により大きく左右されると思われる。
また、2021年度中にコロナが収束したとしても、2022年度において宿泊を伴う研修等による利用者数がコロナ禍以前の水準に到達するのは困難であると思われる。
これまで利用していただいた「顧客の呼び戻し」と「新たな顧客獲得」を目指した重点施策が求められている。

② 教員免許状更新制度の廃止決定による eラーニング事業の無収益化

2021年11月19日(金)の閣議後の記者会見にて、文部科学大臣から教員免許更新制の発展的解消について、2022年1月の通常国会で法改正を行い、時間を置かず速やかに施行する方向で検討・調整を進めるとの発言があった。2021年度をもって教員免許更新制が廃止されるのはほぼ確実である。
2020年度と2021年度、2年間にわたってコロナ禍によって壊滅的に減少した宿泊事業収益を補完し、当法人の財政を支えてきた「eラーニングによる教員免許状更新講習」の受講料収益は、教員免許状更新制度の最終年度となる2021年度には確実に大きく減少し、さらに2022年度以降の収益は見込めない。

上記①②二つの危機的変化により収益構造は大きく変化することとなる。

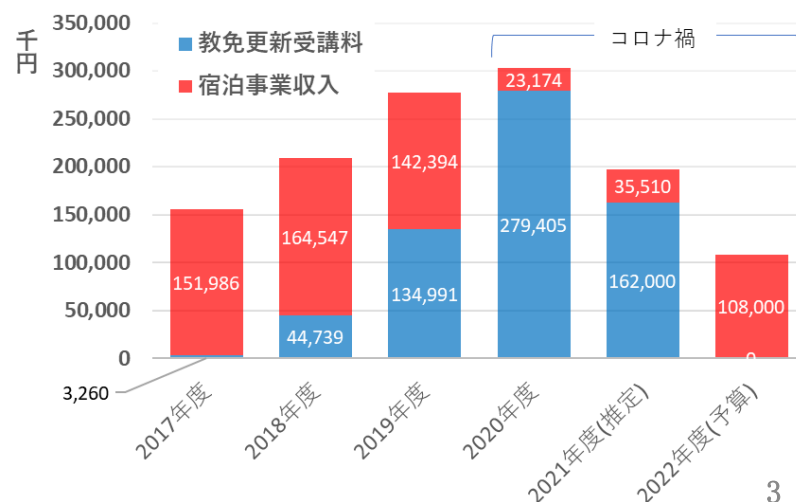
<参考>

主要 2 収益の 6 年間推移 (2021年度推定、2022年度予算)

	教免更新受講料	宿泊事業収入	計
2017年度	3,259,800	151,986,211	155,246,011
2018年度	44,739,000	164,546,715	209,285,715
2019年度	134,991,000	142,393,946	277,384,946
2020年度	279,405,000	23,174,409	302,579,409
2021年度(推定)	162,000,000	35,510,000	197,510,000
2022年度(予算)	0	108,000,000	108,000,000

2022年度：宿泊利用者数20,000人で予算計上

主要 2 収益の 6 年間推移



2022年度 大学セミナーハウス事業計画の概要図

危機的変化への対応

- ◆ With/Afterコロナにおける宿泊事業
研修宿泊施設としての市場価値の変化
Afterコロナを見越した宿泊施設の整備
ドローン研修・オンライン利用ニーズへの対応
留学生会館の一般利用
- ◆ セミナー事業の全面的見直し
2022年度については開催・非開催および開催方式を検討
- ◆ 教員免許状更新講習制度の「発展的解消」決定による影響
制度の発展的解消(2022年度)以降への対応
- ◆ 会員の多様化に対応した維持・拡張施策の展開

大学セミナーハウスビジョン

VISION1 理念の実現
VISION2 伝統の継承
VISION3 新たな展開

ビジョンを実現
するための
事業展開

主要な事業

- ◆ 宿泊事業
- ◆ セミナー事業
- ◆ 留学生支援事業
- ◆ eラーニング事業

設立時の理念(公益財団法人としての理念と目的)
大学という機構の外にあって、大学教育並びに大学相互の交流に協力
国公立大学が教育活動を通じて相互交流する場

重点施策 6項目 I～VI

【3つのVISIONの実現を目指した重点施策6項目】

I

セミナー事業等の全面的見直し

- ・主催セミナーの見直し
- ・留学生支援事業の見直し
- ・地域との関係構築活動(書道教室)
- ・eラーニング事業(教免更新講習制度の廃止決定)
- ・SPAプログラムの提供

II

新たなニーズに対応した環境整備

- ・ハイブリッド方式イベントの実施環境整備
- ・換気設備の拡充
- ・「BBQスクエア」の新設
- ・ドローン関係利用者への対応

III

宿泊利用者数の回復・増加施策

- ・施設の整備と設備・備品の充実
- ・コロナ感染予防対策の徹底
- ・特性を活かした利用促進(ドローン・音楽・建物・測量等)
- ・留学生会館の用途変更に伴う新名称「国際館ANNEX」
- ・各種宿泊プランの展開

IV

広報活動と連携・協力体制の強化

- ・各種メディアを活用した広報活動の展開
- ・会員との関係深化と会員数の維持・拡張施策
- ・関係周辺組織等との連携強化

V

財政基盤の立て直し

- ・収益性を見据えた中長期的計画の策定
- ・各事業ごとの収支の健全化
- ・事業縮小に伴う人件費の削減

VI

法人としての基盤整備

- ・事務局組織の再編成
- ・情報の共有と広報マインドの醸成
- ・関係規定の整備

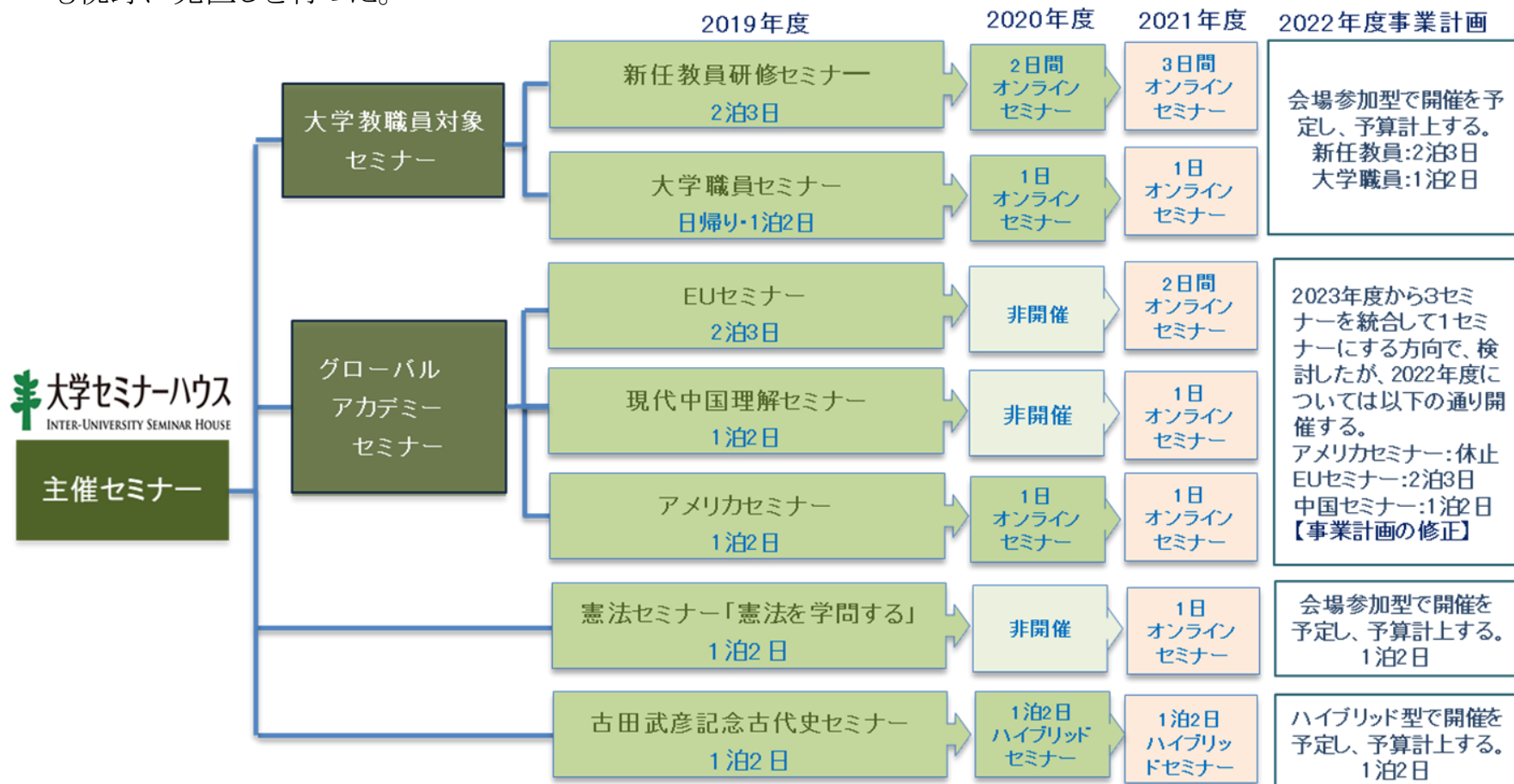
4. 重点6項目の具体的施策

I. セミナー事業等の全面的見直し

(1) 主催セミナーの見直し

2020年度と2021年度はコロナ禍によりオンライン中心の開催となった。

2022年度事業計画としてはオンライン開催を想定せず、さらにマイナス収支が想定される企画については非開催も視野に見直しを行った。



ハイブリッドセミナー: 会場参加とオンライン 参加の 同時双方向で実施するセミナー

2021年度開催の主催セミナー

2021年度主催セミナー実績(一部予定)は以下の通りである。

【大学教職員対象】

- ① 新任教員研修セミナー「With/Afterコロナ時代のアクティブ・ラーニング」
2021年度 8月29日(日)～8月31日(火) 3日間オンラインセミナー
- ② 大学職員セミナー「大学マネジメントを変革するデジタル・トランスフォーメーション(DX)」
2021年度 11月20日(土) 1日オンラインセミナー

【グローバルアカデミーセミナー】

- ③ EUセミナー「EUの連帯とコロナ危機」
2021年度 9月25日(土)～26日(日) 2日間オンラインセミナー
- ④ 現代中国理解セミナー「世界の中の中国と日本ー現代中国理解Ⅲ」
2021年度 2022年1月8日(土)＜開催予定＞ 1日オンラインセミナー
- ⑤ アメリカセミナー「コロナ禍が変えるアメリカ、世界」
2021年度 10月16日(土) 1日オンラインセミナー

【対象を限定しないセミナー】

- ⑥ 憲法セミナー「憲法を学問するⅤ」
2021年度 11月27日(土) 1日オンラインセミナー
- ⑦ 古田武彦記念古代史セミナー
2021年度 11月13日(土)～14日(日) 1泊2日ハイブリッド方式で開催

(2) 留学生支援事業の見直し

- ① 留学生会館の留学生利用の減少⇒利用対象を一般宿泊利用者に拡大
- ② 「留学生論文コンクール」の2022年度休止
入賞者座談会の開催(2021年度開催)
- ③ 留学生対象講座
「日本語論文の書き方支援」:2022年度から廃止

(3) 地域との関係構築活動

- ① やまゆり書道教室の継続
(第1回:2021年10月13日)

(4) eラーニング事業(教員免許状更新制度の「廃止」決定)

教員免許状更新講習の受講者数の増加(2020年度、2021年度)

2018年度から自宅受講・受験が可能なシステムとなり、2019年度末から2021年度に受講者数が劇的増加
2020年度と2021年度合わせて新たな講習コンテンツを英語2講習、幼児教育3講習制作

教員免許状更新制度の「発展的解消」決定(2022年度)

2021年度を以って教員免許状更新制度が「発展的に解消」する可能性が高い。

その影響で2021年度の当法人の講習を受講する受講者数は2020年度と比べて大きく減少し、2022年度は収入が見込めない。

2022年度予算講習数:0 講習

講習単価9,000円

	事業計画 予算講習数	実績講習数 (2021年度推定)	実績収入(円) (2021年度推定)
2018年度	1,200	4,971	44,739,000
2019年度	2,000	14,999	134,991,000
2020年度	7,500	31,045	279,405,000
2021年度	25,000	18,000	162,000,000
2022年度予算	0	予算	0

(5) SPAプログラムの提供

2018年度からSPAプログラム利用者が増加し、2019年度も利用者数をほぼ維持できていたが、
2020年度・2021年度はコロナ感染症拡大の影響が直撃して利用者は激減している。(2021年度上期0人)

2022年度のコロナ禍の影響については、予測不能であるが、休止することとし、PAJとの協業について検討を継続することとした。

Ⅱ. 新たなニーズに対応した環境整備

(1) オンライン・ハイブリッド方式イベントの実施環境整備

2020年度以降の施設利用者のネット利用が増加している。今後は学会、セミナー、会議等をオンラインやハイブリッド方式で開催したいとの要望がますます増加すると思われる。

そうしたニーズに応えられるよう、音響(マイク・スピーカー)、映像(カメラ、その他映像関係設備)の設備を整えるとともに増大する通信量に安定的に対応できるようネットワーク環境を強化する。

「オンライン」「ハイブリッド」体験プランを検討中

*ハイブリッド型イベント：会場参加とオンライン参加の同時双方向で実施する学会、セミナー、会議など

(2) 換気設備の拡充

2020年度に講堂に大型換気設備を設置したが、2022年度においては引き続き換気の状態を調査した上で図書館セミナー室、大学院セミナー室、中央セミナー室、長期館セミナー室等、換気設備不十分な施設について拡充・整備を進めることとする。

(3) 「BBQスクエア」の新設

既設のBBQ広場利用の要望は多く、今後その傾向がさらに高まることが予想される。

そこで2021年度、新たにロケーションの良い食堂テラス下に「BBQスクエア」を新設した。(2021年10月完成)
提供食材の種類を増やし、自炊も可能とする。

2022年度には新たな付加価値としてアピールし、利用者増加に繋げたい。

(4) ドローン関係利用者への対応

多目的広場をはじめとしたセミナーハウスがドローンに最適な環境であることを前面に打ち出し、関係団体の利用促進に力を入れる。

セミナーハウスでは、既にドローン研修、説明会等に必要な設備・備品等を備えており、無人航空機操縦技能と安全運航管理者の資格を持つスタッフが関係団体との対応にあたる体制を整えている。

Ⅲ. 宿泊利用者数の回復・増加施策

過去4年間の宿泊利用者数と宿泊事業収益の推移は以下の図表の通りである。

<参考> 過去4年間の宿泊事業収益の推移と2021年度推定

		上期（4月～9月）			決算額
		学生	社会人	計	
2017年度		64,247,994	23,258,396	87,506,390	151,986,211
2018年度		75,567,684	26,696,373	102,264,057	164,546,715
2019年度		72,953,773	28,049,494	101,003,267	142,393,946
2020年度		5,409,723	5,847,861	11,257,584	23,174,409
2021年度		8,155,809	5,752,590	13,908,399	35,510,000
内 訳	宿泊	5,227,255	2,456,300	7,683,555	23,060,000
	その他	2,928,554	3,296,290	6,224,844	12,450,000

宿泊収容人員	271人 + 25人 = 296人
年間収容定員	97,560人 + 9,000人 = 106,560人
年間開館日数	360日

* 2021年度決算額：推定額

下期宿泊：下期予約者数の5割

その他：上期×2

内訳・その他：研修室・施設・機器利用、印刷代

月別宿泊利用者数の過去4年間推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	学生	社会人
2017年度	3,294	1,546	1,786	2,652	4,452	3,583	1,706	1,682	1,839	1,027	2,553	3,633	29,753	24,610	5,143
2018年度	3,645	2,033	2,643	2,974	5,107	3,395	1,455	1,694	2,266	1,113	2,038	3,540	31,903	25,474	6,429
2019年度	3,085	2,239	2,294	3,101	4,877	3,408	1,290	2,132	1,635	355	1,930	259	26,605	20,744	5,861
2020年度	127	0	14	130	207	317	264	446	287	102	133	217	2,244	1,496	748
2021年度	327	18	86	601	414	158	793	690	590	43	402	692	4,814	3,368	1,446

上期計 1,604

予約：

2021年度予約者数	2,685	2,091	1,721	3,030	4,853	1,519	1,243	1,061	1,165	43	360	612	20,383	16,057	4,326
上期計 15,899												2022年度予算	20,000	16,000	4,000

2022年度の宿泊利用者数

目標値：25,000人

予算数値：20,000人

予算内訳：学生16,000人

（会員校 8,000人、一般校 8,000人）社会人 4,000人

2022年度予算	会員校	一般校	社会人	計
宿泊者数	8,000	8,000	4,000	20,000
単価	4,650	5,577	6,608	—
収益	37,200,000	44,616,000	26,432,000	108,248,000

単価は2021年度予算時のものを使用（要検討）

◆ 宿泊利用者数の拡大を目指して、以下の(1)～(5)の取り組みを推進する。

(1)施設・設備の修繕と備品の充実

2021年度の主な取り組み(2021年度中に執行・執行予定)

- ◆オンライン決済システム開発
- ◆講堂・図書館ネットワーク工事
- ◆留学生会館(国際館ANNEX)シャワートイレ工事
- ◆留学生会館給湯器
- ◆中央セミナー室屋根漏水修繕工事
- ◆新たなBBQスペース「BBQスクエア」の新設
- ◆道路工事関係給水管引き込み工事
- ◆著作権(教員免許状更新講習コンテンツ)

2022年度の計画(現段階での予定)

- ◆換気設備の整備・拡充
図書館セミナー室、長期館セミナー室B、大学院セミナー室、中央セミナー室

2023年度の計画

- ◆留学生会館(国際館 ANNEX) 外壁・屋上工事
- ◆ さくら館外壁工事 1,100万円

(2)コロナ感染予防対策の徹底

2022年度も引き続き下記の予防対策を徹底する。(コロナの感染状況確認の上対処)

1. 各種予防対策

- ビニールカーテンを設置…本館/ 食堂
- 換気…フロント/ セミナー室/ 宿泊室→協力依頼
- 二酸化炭素測定器の貸出
- 手指消毒液の設置、貸出
- 共有スペース座席数の削減…本館ロビー、ラウンジ
- 清掃時、消毒の徹底
- お客様へのお願い(掲示)
マスク着用とソーシャルディスタンス
- スタッフの健康管理/ 検温と体調管理

2. 食事の提供

- 食堂テーブルにアクリル板を設置
- 朝食・昼食・夕食とも時間指定で混雑回避
- 食堂座席数：約200席を100席程度に制限
- 昼食夕食は定食または弁当の選択が可能

(3) 特性を活かした利用促進

① ドローン関係団体の誘致

ドローンの飛行場所として最適な環境を前面に打ち出し、関係団体の研修等を誘致する。

② 建造物としての価値を利用した見学ツアー等の企画

○DOCOMOMO Japan 1999年日本の代表的近代建築20選に選定

○本館が2017年3月に東京都歴史的建造物に選定（ル・コルビュジエの弟子である吉阪隆正氏の設計）

○「Dining Hall やまゆり」が2019年度東京都主催「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」の奨励賞を受賞

③ 測量実習に利用

広い敷地と起伏に富んだ地形が測量実習に適している。

④ 音楽関係者の利用

防音設備を完備した講堂および中央セミナー室は楽器演奏や合唱の練習場所として適している。

(4) 留学生会館の用途変更(一般宿泊利用も可)に伴う新名称

留学生会館の個室(25室)で一般宿泊利用者の個室需要に対応(既存施設の個室は20室)

① 一般利用者のための施設名称を「国際館ANNEX」とし、25室全てをシャワートイレに交換

② 「長期滞在プラン」で活用

(5) 各種宿泊・利用プランの展開

① 宿泊室、セミナー室「ゆったりご利用プラン」

② 「日帰りセミナー室利用」キャンペーン

＊①、②についてはコロナ禍対策として企画で2022年度についても継続の可能性あり

③ 「オンライン」「ハイブリッド」体験プラン

ニーズ調査を兼ねて実施予定(2021年度期中に実施)

④ 留学生短期滞在応援プラン

⑤ 長期滞在プラン

1週間以上「国際館ANNEX」連続滞在の格安プラン(2021年度期中に実施)

IV. 広報・営業活動の強化と連携・協力体制の再構築

(1) 各種メディアを活用した広報活動の展開

- ① 近隣住民へのポスティングによる認知度向上(2020年度から継続展開)
- ② ホームページの更なる充実(随時修正・改善)
サーバのメンテナンス及び監視委託契約の追加、
- ③ 独自メディアの発行(継続)
「セミナーハウスニュース」「FANBOOK」「法人案内」
「メールマガジン」の形式、送信先の見直し
- ④ リスティング広告の中止(教員免許更新講習用)
Google AdWords、スマートフォン限定のYahoo広告を中止
- ⑤ SNSの積極的活用
「Facebook」「Twitter」「Instagram」による情報発信

(2) 会員との関係深化と会員数の維持・拡張施策

- ① 協力会員協議会運営委員会(2020年度新設)
協力会員・賛助会員からなる運営委員会開催により関係深化を図る
- ② 協力会員基準の改正による「地方協力会員」の新設(本日の理事会議案)
地方に本部を置く大学が入会する際の受け皿とする

(3) 関係周辺組織等との連携強化

- ① 八王子市と八王子観光コンベンション協会等との連携
コンベンション協会(2020年度入会)、大学コンソーシアム八王子(会員)、学術・文化・産業ネットワーク多摩(会員)
東京たま未来メッセ(大展示室と7つの会議室を有する施設が2022年10月オープン):宿泊利用に繋がる施設
- ② アートビレッジの利用者との協力関係・連携を強化
アートビレッジ連絡会の開催と協力企画の実施
- ③ 地域の各種会合への積極参加と広報・営業活動
八王子商工会議所、八王子法人会、倉郷自治会との連携



近隣配布チラシ(裏面もあり)

V. 財政基盤の立て直し

(1) 収益性を見据えた中長期的計画の策定

- ① 収益直結の宿泊環境整備・改善計画の策定
- ② 今後の建物のライフサイクルコストの算定と中長期修繕計画の策定

(2) 各事業ごとの収支の健全化

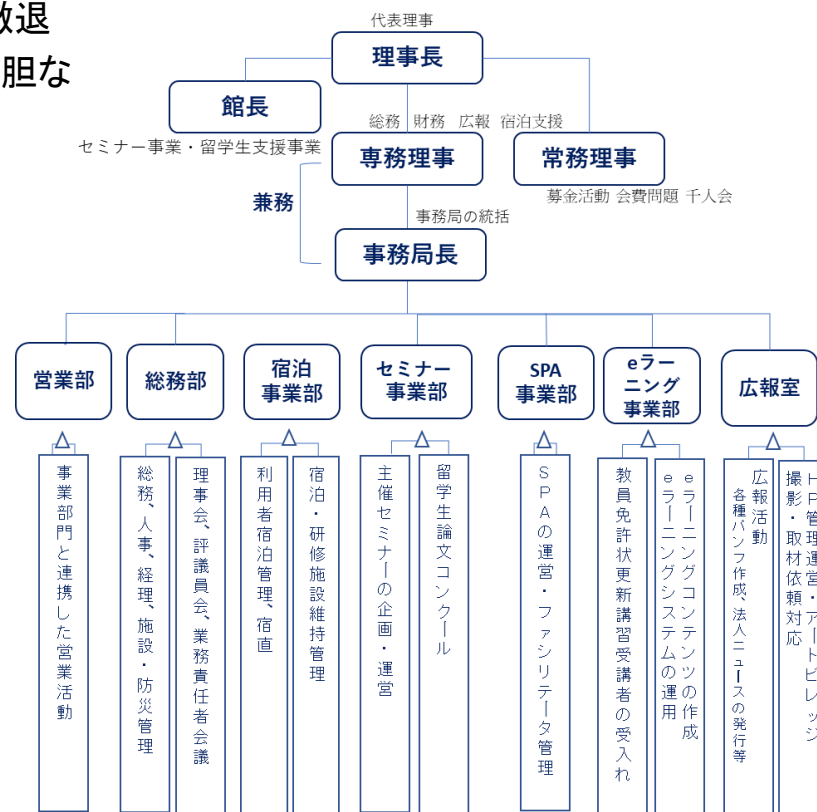
- ① 各事業収益の向上と経常増減額の改善
- ② 基幹事業である宿泊事業を除いた不採算事業からの撤退
- ③ 教員免許状更新講習受講料の無収益化に対応した大胆な経費削減(ゼロベースのコストカット)

(3) 事業縮小・事務局再編成に伴う人件費の削減

- ① 退職者の補充を行わないことを原則とする

< 参考 > 事務局組織

2021/12/03現在



VI. 法人としての基盤整備

(1) 事務局組織の再編成

(2) 情報の共有と広報マインドの醸成

(3) 関係規定の整備